



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL http://www.sakura-rubber.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中野 伍朗 (TEL) 03-3466-2171
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,529	36.5	300	104.2	306	127.4	190	157.9
26年3月期第1四半期	1,852	△14.0	147	△26.4	134	△43.0	74	△55.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 204百万円(224.3%) 26年3月期第1四半期 63百万円(△60.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.19	—
26年3月期第1四半期	7.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,587	4,587	39.6
26年3月期	13,852	4,466	32.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,587百万円 26年3月期 4,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5.00円 記念配当1.00円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△29.6	220	△70.4	200	△72.0	130	△70.3	13.07
通期	9,000	△26.1	700	△55.3	620	△59.0	380	△55.2	38.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	10,120,000株	26年3月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	171,736株	26年3月期	170,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	9,949,022株	26年3月期1Q	9,950,453株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、この実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間)	7
四半期連結包括利益計算書(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和策の継続により、企業収益の改善を背景とした設備投資の回復基調が明確になるなど景気は緩やかな回復で推移しているものの、消費税引き上げにともなう駆け込み需要の反動減や原材料やエネルギーコストの上昇など先行き不透明な状況が続いており予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は25億2千9百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益3億円（前年同期比104.2%増）、経常利益3億6百万円（前年同期比127.4%増）、四半期純利益1億9千万円（前年同期比157.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(消防・防災事業)

消防・防災事業では、前期に引き続き発電所向け給水ポンプ車および積載ホースなどの緊急調達により売上高は13億6千3百万円（前年同期比134.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億2千5百万円（前年同期は営業損失4千5百万円）となりました。

(航空・宇宙、工業用品事業)

航空・宇宙部門では、P-1などの大型機、F-7エンジン部品の納入が減少したこと、工業用品部門では前期に引き続き橋梁用の伸縮装置、水密ゴム、海外発電所向けの絶縁ホース販売が増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は10億4千8百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2億9百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高は1億1千7百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3千9百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は77億9千2百万円（前連結会計年度末比22億6千万円減）となりました。主として、現金及び預金が増加しましたが、売上債権回収による受取手形及び売掛金が25億円減少と、棚卸資産が5億7千3百万円減少したことによるものです。また、固定資産は37億9千4百万円（前連結会計年度末比4百万円減）となりました。主として、有形固定資産の減価償却によるものです。

この結果、資産合計は115億8千7百万円（前連結会計年度末比22億6千5百万円減）となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間における流動負債は42億6千9百万円（前連結会計年度末比24億6千4百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金、未払法人税等、金融債務が減少したことによるものです。また、固定負債は27億3千1百万円（前連結会計年度末比7千9百万円増）となりました。主として、長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は70億円（前連結会計年度末比23億8千5百万円減）となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は45億8千7百万円（前連結会計年度末比1億2千万円増）となりました。主として、四半期純利益1億9千万円による増加と剰余金の処分5千9百万円による減少が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては平成26年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありませんが、原材料の高騰など当社を取り巻く環境に変化の兆しも見られることから、今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均期割引率を使用する方法へ変更致しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が36,876千円増加し、利益剰余金が23,969千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。</p>

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,344	3,083,917
受取手形及び売掛金	4,931,826	2,431,039
商品及び製品	767,075	83,403
半製品	328,471	392,811
仕掛品	1,002,877	1,040,834
原材料及び貯蔵品	502,199	509,697
その他	198,800	260,012
貸倒引当金	△21,659	△8,817
流動資産合計	10,052,937	7,792,900
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,788,851	1,773,202
土地	1,304,211	1,304,211
その他（純額）	230,779	228,085
有形固定資産合計	3,323,842	3,305,499
無形固定資産	27,040	25,468
投資その他の資産		
投資有価証券	227,163	241,875
その他	222,160	222,366
貸倒引当金	△268	△268
投資その他の資産合計	449,055	463,973
固定資産合計	3,799,938	3,794,941
資産合計	13,852,875	11,587,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,925,181	1,069,035
短期借入金	1,340,000	1,230,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	754,477	715,058
未払法人税等	634,868	125,081
賞与引当金	247,251	360,436
役員賞与引当金	72,000	15,000
その他	690,264	684,533
流動負債合計	6,734,042	4,269,144
固定負債		
社債	366,000	366,000
長期借入金	1,241,229	1,295,769
役員退職慰労引当金	183,773	188,899
厚生年金基金解散損失引当金	225,256	225,256
退職給付に係る負債	397,332	404,526
資産除去債務	10,711	10,772
その他	228,233	240,344
固定負債合計	2,652,535	2,731,567
負債合計	9,386,577	7,000,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	3,775,580	3,882,885
自己株式	△46,505	△46,827
株主資本合計	4,520,505	4,627,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,319	57,620
退職給付に係る調整累計額	△102,526	△97,979
その他の包括利益累計額合計	△54,207	△40,358
純資産合計	4,466,298	4,587,129
負債純資産合計	13,852,875	11,587,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,852,838	2,529,415
売上原価	1,329,997	1,841,090
売上総利益	522,841	688,325
販売費及び一般管理費	375,602	387,659
営業利益	147,238	300,666
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	1,741	3,212
受取地代家賃	2,562	2,530
貸倒引当金戻入額	1,785	12,842
その他	3,739	4,224
営業外収益合計	9,856	22,835
営業外費用		
支払利息	14,301	13,504
社債利息	1,231	760
その他	6,967	3,201
営業外費用合計	22,500	17,466
経常利益	134,595	306,035
特別損失		
固定資産除却損	-	26
特別損失合計	-	26
税金等調整前四半期純利益	134,595	306,008
法人税、住民税及び事業税	101,122	120,512
法人税等調整額	△40,581	△5,473
法人税等合計	60,540	115,039
少数株主損益調整前四半期純利益	74,054	190,969
四半期純利益	74,054	190,969

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,054	190,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,888	9,301
退職給付に係る調整額	-	4,547
その他の包括利益合計	△10,888	13,848
四半期包括利益	63,166	204,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,166	204,818
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	582,127	1,152,859	117,850	1,852,838	—	1,852,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,280	2,280	△2,280	—
計	582,127	1,152,859	120,130	1,855,118	△2,280	1,852,838
セグメント利益又は損失(△)	△45,192	215,629	41,619	212,056	△64,817	147,238

(注) 1 セグメント利益の調整額△64,817千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,363,332	1,048,154	117,928	2,529,415	—	2,529,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,650	1,650	△1,650	—
計	1,363,332	1,048,154	119,578	2,531,065	△1,650	2,529,415
セグメント利益	125,988	209,463	39,482	374,935	△74,269	300,666

(注) 1 セグメント利益の調整額△74,269千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。